

令和6年度 御前崎市当初予算骨子（概要）説明資料

～ “子どもたちの 夢と希望があふれるまち 御前崎” をめざして～



御前崎市マスコットキャラクター
「なみまる」 「ふうちゃん」

令和6年2月



御 前 崎 市

目 次

令和6年度当初予算の概要について	1
令和6年度の主要事業	2
1. 各会計別当初予算総括表	6
2. 一般会計の概要	
(1) 歳入	8
(2) 目的別歳出	12
(3) 性質別歳出	16
(4) グラフ	20
参考資料	
一般会計当初予算規模の推移等	22
原子力関連の国・県補助金の推移	24

令和6年度当初予算の概要について

1. 予算編成の基本方針

令和6年度は、第2次御前崎市総合計画の後期基本計画において、令和7年度のゴールに向け、市民とともに経営する自立したまち、協働によるまちづくり「With Community Omaezaki」として市民や団体が主体となり、活躍できるまちづくりを目指しています。

一方、非常に厳しい財政状況の中、持続可能な行政運営の実現を図るため、恒久的な歳出の削減や新しい歳入の確保により安定的な財源を確保する取組を推進していくとともに、6つの「挑戦」を重点施策として定め、第2次総合計画に掲げた将来都市像を実現するため、推進していきます。

2. 重点施策

- ① あらゆるリスクに備えたまちづくりへの挑戦
- ② 快適な暮らし環境を支えるまちづくりへの挑戦
- ③ 生涯を通じて学び・育ち活躍できるまちづくりへの挑戦
- ④ 誰もが幸福を実感できるまちづくりへの挑戦
- ⑤ 地域資源を生かした観光まちづくりへの挑戦
- ⑥ 未来を見据えた持続可能な行財政運営への挑戦

3. 予算の全体像

会計	予算額	前年度比	
一般会計	158億円	1億1,000万円	0.7%
特別会計合計	68億2,077万8,000円	△1億3,588万2,000円	△2.0%
企業会計合計	99億9,226万1,000円	69万2,000円	0.0%
財産区特別会計合計	7,675万円	△1億190万円	△57.0%
全会計合計	326億8,978万9,000円	△1億2,709万円	△0.4%

令和6年度の主要事業

① あらゆるリスクに備えたまちづくりへの挑戦

激甚化、多様化する災害から市民の命と財産を守るための事前防災、減災対策の推進を図ります。

- ・災害時における共助の充実を図るため、自主防災会への支援制度を見直し、自主防災会活動への女性の参画を推進します。
(危機管理課：拡充 事業費 1,015万円)
- ・危険物を取り扱う施設への火災に対応できる化学車を更新します。
(消防総務課：継続 事業費 177万円)
- ・水防用資機材を整備し、多発する風水害に備えます。
(危機管理課：新規 事業費 90万円)

② 快適な暮らし環境を支えるまちづくりへの挑戦

居ごちのよいまちをつくりあげるため、通学路安全対策の推進や、生活基盤の整備を実施します。

- ・通学路における安全を確保するため、道路の拡幅や歩道を設置します。
(建設課：継続 事業費 1億1,970万円)
- ・御前崎配水池の給水施設を更新し、水道水を安定的に供給します。
(上下水道課：公営企業会計：継続 事業費 3億1,800万円)
- ・空き家対策に積極的に取り組み、住環境・防災・衛生・景観など地域住民と協働して保全します。
(都市政策課：新規 事業費 1,370万円)

③ 生涯を通じて学び・育ち活躍できるまちづくりへの挑戦

知識・技能の習得、人と人とのつながり・地域コミュニティの活性化、健康の保持増進に資する生涯学習を推進します。

- ・核家族の共働き世帯など、家庭環境や保護者の就労環境による長時間の保育サービスへの需要増加に対応するため、御前崎・白羽地区の公立園3園を統合し、民設民営の認定こども園に再編します。

(こども未来課：新規 事業費 1億9,007万円)

- ・「好き！得意！やってみたい！」を生かし、御前崎の自然を楽しみながら生活や災害時などにも役立つ御前崎クエストを開催します。

(社会教育課：継続 事業費 567万円)

- ・「スクラム御前崎」として、まちづくりはひとづくりを目指し、園・学校教育はもとより、家庭・地域・学校・行政が連携して子供を育てる事業を展開します。

(教育委員会：継続 事業費 146万円)

- ・生涯学習の第一歩として、趣味づくりや交流、出会いの場となる教養・健康・スポーツ・歴史文化など幅広い生涯学習講座を開催します。

(社会教育課：継続 事業費 128万円)

④ 誰もが幸福感を実感できるまちづくりへの挑戦

誰もが自分らしく活躍できる活気に満ちたまちづくりを進め、ウェルビーイングの向上を目指します。

- ・市制施行 20 周年を迎えるにあたり「20 周年の想い、未来へ受け継ぐ御前崎」をキャッチフレーズに掲げて、市民と協働で将来に向けたまちづくりを推進します。

(企画政策課・商工観光課：新規 事業費 486 万円)

- ・市のシンボルである御前崎灯台が点灯 150 年を迎え、次世代に継承する記念事業を実施します。

(商工観光課：新規 事業費 70 万円)

- ・若者に出会いの場を提供し、移住定住を推進します。

(企画政策課：新規 事業費 197 万円)

⑤ 地域資源を生かした観光まちづくりへの挑戦

さまざまな地域資源を生かし、市民・企業・団体など多様な主体が連携してにぎわいづくりに取り組み、何度も行きたくなるような魅力あふれるまちを目指します。

- ・「みなと夏祭」やダイヤモンド・プリンセスなどの客船寄港、マリンスポーツの世界大会など「御前崎＝海」のイベントを支援し、にぎわいの創出や観光交流人口の拡大を目指し、活気あるまちづくりを推進します。

(商工観光課：継続 事業費 2,881 万円)

- ・魅力ある産業と地元商品の PR の場として「大産業まつり」を開催し、にぎわいを創出します。

(商工観光課：継続 事業費 1,505 万円)

- ・地場製品の御前崎ブランド認定や新たな価値を創出し、地域経済を活性化する事業を展開します。

(農林水産課：継続 事業費 277 万円)

⑥ 未来を見据えた持続可能な行財政運営への挑戦

厳しい財政状況の中、限られた資源を活用し、総合計画の実現を図るため、成果や効果などを重視した行財政運営を目指します。

- ・市民の利便性向上と利活用を推進するため、公共施設のオンライン予約システムを構築します。

(デジタル推進課：新規 事業費 552 万円)

- ・オンラインで利用可能な公開型GIS（地理情報システム）を整備し、住民サービスの向上と事務手続きの効率・省力化を推進します。

(デジタル推進課：新規 事業費 996 万円)

- ・社会環境がドラスティックな変化をしていく中、本市の将来都市像を決める第3次総合計画の策定に向けてシビックプライドを醸成します。

(企画政策課：新規 事業費 813 万円)

- ・持続可能な公共交通の実現を目指して、地域公共交通網形成計画を改訂し、新たな地域公共交通計画を策定します。

(企画政策課：新規 事業費 800 万円)

1. 各会計別当初予算総括表

【一般会計】 (単位:千円)

会計名	令和6年度	令和5年度	増減額	伸率
一般会計	15,800,000	15,690,000	110,000	0.7%

【特別会計】 (単位:千円)

会計名	令和6年度	令和5年度	増減額	伸率
国民健康保険	3,457,000	3,707,000	△ 250,000	-6.7%
後期高齢者医療保険	452,000	393,600	58,400	14.8%
介護保険	2,911,718	2,856,000	55,718	2.0%
工業団地建設事業	60	60	0	0.0%
合計	6,820,778	6,956,660	△ 135,882	-2.0%

【企業会計】 (単位:千円)

事業名	令和6年度	令和5年度	増減額	伸率	
病院事業	収益の支出	6,081,471	6,097,161	△ 15,690	-0.3%
	資本的支出	425,440	395,040	30,400	7.7%
	計	6,506,911	6,492,201	14,710	0.2%
水道事業	収益の支出	1,106,992	1,032,484	74,508	7.2%
	資本的支出	647,800	914,151	△ 266,351	-29.1%
	計	1,754,792	1,946,635	△ 191,843	-9.9%
下水道事業	収益の支出	1,163,519	1,144,058	19,461	1.7%
	資本的支出	567,039	408,675	158,364	38.8%
	計	1,730,558	1,552,733	177,825	11.5%
合計	収益の支出	8,351,982	8,273,703	78,279	0.9%
	資本的支出	1,640,279	1,717,866	△ 77,587	-4.5%
	計	9,992,261	9,991,569	692	0.0%

【財産区特別会計】 (単位:千円)

会計名	令和6年度	令和5年度	増減額	伸率
池新田財産区	55,000	55,000	0	0.0%
池新田西財産区	14,500	116,000	△ 101,500	-87.5%
佐倉財産区	5,000	5,400	△ 400	-7.4%
比木財産区	1,400	1,400	0	0.0%
新野財産区	850	850	0	0.0%
合計	76,750	178,650	△ 101,900	-57.0%

【全会計】 (単位:千円)

会計名	令和6年度	令和5年度	増減額	伸率
全会計合計	32,689,789	32,816,879	△ 127,090	-0.4%

予算規模

() 内は前年度比

1 一般会計

一般会計の総額は、158億円（+1億,100万円）となりました。
これは、防災行政無線親局更新や栗ノ原霊園の拡張工事が完了したことなどによる減額はありましたが、中東遠消防指令センターの設備更新や新認定こども園の整備に係る経費の増額により、予算規模は拡大しました。

2 特別会計

特別会計総額は、68億2,077万8,000円（△1億3,588万2,000円）となりました。
これは、国民健康保険特別会計で、一般被保険者数の減少による療養給付費や医療給付費の減額が見込まれることにより、予算規模は縮小しました。

3 企業会計

企業会計は、99億9,226万1,000円（+69万2,000円）となりました。
これは、下水道事業会計において、池新田浄化センターの更新に係る経費が増額したことによりです。

(1) 歳入

(単位:千円)

区 分		令和6年度		令和5年度		増減額 (A)-(B)	伸率
		当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
自 主 財 源	市税	6,801,689	43.0%	6,961,345	44.4%	△ 159,656	-2.3%
	市民税	2,014,199	12.7%	1,989,771	12.7%	24,428	1.2%
	固定資産税	4,416,693	28.0%	4,617,982	29.4%	△ 201,289	-4.4%
	軽自動車税	141,029	0.9%	139,661	0.9%	1,368	1.0%
	たばこ税	229,768	1.5%	213,931	1.4%	15,837	7.4%
	分担金・負担金	92,620	0.6%	93,895	0.6%	△ 1,275	-1.4%
	使用料・手数料	150,920	1.0%	146,317	0.9%	4,603	3.1%
	財産収入	24,704	0.2%	19,888	0.1%	4,816	24.2%
	寄附金	115,000	0.7%	110,000	0.7%	5,000	4.5%
	繰入金	904,770	5.7%	899,291	5.7%	5,479	0.6%
	財政調整基金繰入金	700,000	4.4%	550,000	3.5%	150,000	27.3%
	その他繰入金	204,770	1.3%	349,291	2.2%	△ 144,521	-41.4%
	繰越金	400,000	2.5%	400,000	2.5%	0	0.0%
	諸収入	262,405	1.7%	264,703	1.7%	△ 2,298	-0.9%
小 計	8,752,108	55.4%	8,895,439	56.7%	△ 143,331	-1.6%	
依 存 財 源	地方譲与税	218,000	1.4%	215,000	1.4%	3,000	1.4%
	利子割交付金	1,900	0.0%	2,000	0.0%	△ 100	-5.0%
	配当割交付金	25,000	0.2%	25,000	0.2%	0	0.0%
	株式等譲渡所得割交付金	33,000	0.2%	25,000	0.2%	8,000	32.0%
	法人事業税交付金	89,000	0.6%	84,000	0.5%	5,000	6.0%
	地方消費税交付金	793,000	5.0%	845,000	5.4%	△ 52,000	-6.2%
	ゴルフ場利用税交付金	14,000	0.1%	15,000	0.1%	△ 1,000	-6.7%
	環境性能割交付金	25,000	0.2%	27,000	0.2%	△ 2,000	-7.4%
	国有提供施設所在助成交付金	7,600	0.0%	7,800	0.0%	△ 200	-2.6%
	地方特例交付金	30,000	0.2%	30,000	0.2%	0	0.0%
	地方交付税	781,000	4.9%	616,000	3.9%	165,000	26.8%
	普通交付税	681,000	4.3%	516,000	3.3%	165,000	32.0%
	特別交付税	100,000	0.6%	100,000	0.6%	0	0.0%
	交通安全対策特別交付金	8,000	0.1%	8,000	0.1%	0	0.0%
	国庫支出金	3,277,742	20.7%	3,050,968	19.4%	226,774	7.4%
	県支出金	1,003,850	6.4%	982,393	6.3%	21,457	2.2%
	市債	740,800	4.7%	861,400	5.5%	△ 120,600	-14.0%
臨時財政対策債	58,000	0.4%	168,000	1.1%	△ 110,000	-65.5%	
その他市債	682,800	4.3%	693,400	4.4%	△ 10,600	-1.5%	
小 計	7,047,892	44.6%	6,794,561	43.3%	253,331	3.7%	
歳 入 合 計	15,800,000	100.0%	15,690,000	100.0%	110,000	0.7%	

※ 構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。

歳入の概要

() 内は前年度比

1 市税

市税は、68億168万9,000円(△1億5,965万6,000円)を見込みました。

税目別では、市民税は、所得割の増加を加味し、20億1,419万9,000円(+2,442万8,000円)を見込みました。この内、個人市民税は約2,770万円の増額、法人市民税は約330万円の減額としました。

固定資産税は、評価替による家屋分の減額、減価償却による償却資産分の減額等により、44億1,669万3,000円(△2億128万9,000円)を見込みました。

軽自動車税は、課税台数は減少しているものの、新税率の課税台数が増えていることから、1億4,102万9,000円(+136万8,000円)を見込みました。

たばこ税は、過去3年度の申告実績を勘案し、2億2,976万8,000円(+1,583万7,000円)を見込みました。

2 譲与税・県税交付金

地方譲与税や県税交付金は、国や県の税収見込みを勘案し、総額11億9,890万円(△3,910万円)としました。

3 地方特例交付金

地方特例交付金は、過去の交付額から勘案し、前年度と同額の3,000万円を見込みました。

4 地方交付税

地方交付税は、7億8,100万円(+1億6,500万円)を見込みました。

うち、普通交付税は、市税の減額などを勘案し、6億8,100万円(+1億6,500万円)を見込みました。

特別交付税は、前年度と同額の1億円を見込みました。

5 国庫支出金

国庫支出金は、32億7,774万2,000円(+2億2,677万4,000円)を見込みました。

うち、原子力関連の国庫補助金は、前年度と同額の14億9,454万9,000円を見込みました。内訳は、初期対策交付金が1億4,000万円(同額)、長期発展対策交付金が13億3,780万4,000円(同額)、広報・調査等交付金が1,674万5,000円(同額)となります。

また、本庁舎周辺の公共施設に太陽光・蓄電池を導入するための財源として、エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金を2億9,235万8,000円(+1億4,735万8,000円)、民営化に伴う認定こども園整備の財源として保育所等整備交付金を1億円(+1億円)見込みました。

6 県支出金

県支出金は、10億385万円(+2,145万7,000円)を見込みました。

土地改良施設維持管理適正化事業費補助金は皆増となり、地震・津波対策等減災交付金は5,991万3,000円(+2,056万4,000円)、農業次世代人材投資資金事業費補助金の財源である担い手育成総合対策事業費補助金は1,950万円(+1,050万円)を見込みました。

7 繰入金

繰入金は、9億477万円（+547万9,000円）を計上しました。
小学生から高校生を対象とした海外研修などへの財源として、国際交流基金繰入金を2,347万8,000円（△1,462万円）計上しました。
財源不足を補てんするために繰り入れをする財政調整基金繰入金は、7億円（+1億5,000万円）計上しました。

8 諸収入

諸収入は、2億6,240万5,000円（△229万8,000円）を見込みました。

9 市債

市債は、7億4,080万円（△1億2,060万円）を見込みました。
河川治水対策や道路改良のために土木債3億5,680万円（△3,900万円）、防災力強化のための財源として、消防債1億8,500万円（+4,780万円）を見込みました。

(2) 目的別歳出

(単位:千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		当初比較 (A)-(B)	伸率
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
1 議 会 費	135,289	0.9%	132,746	0.8%	2,543	1.9%
2 総 務 費	2,476,281	15.7%	2,503,294	16.0%	△ 27,013	-1.1%
3 民 生 費	3,501,300	22.2%	3,454,919	22.0%	46,381	1.3%
4 衛 生 費	2,772,751	17.5%	2,897,837	18.5%	△ 125,086	-4.3%
5 労 働 費	9,325	0.1%	9,233	0.1%	92	1.0%
6 農 林 水 産 業 費	646,079	4.1%	591,752	3.8%	54,327	9.2%
7 商 工 費	413,651	2.6%	426,078	2.7%	△ 12,427	-2.9%
8 土 木 費	1,424,896	9.0%	1,543,298	9.8%	△ 118,402	-7.7%
9 消 防 費	1,144,066	7.2%	1,070,616	6.8%	73,450	6.9%
10 教 育 費	2,594,557	16.4%	2,509,348	16.0%	85,209	3.4%
11 災 害 復 旧 費	20	0.0%	20,020	0.1%	△ 20,000	-99.9%
12 公 債 費	651,785	4.1%	500,859	3.2%	150,926	30.1%
13 予 備 費	30,000	0.2%	30,000	0.2%	0	0.0%
歳 出 合 計	15,800,000	100.0%	15,690,000	100.0%	110,000	0.7%

※ 構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。

目的別歳出の概要

() 内は前年度比

1 議会費

人件費の増額により、1億3,528万9,000円(+254万3,000円)を計上しました。

2 総務費

本庁舎周辺の公共施設に太陽光・蓄電池を導入するための事業費の増額はありませんが、地区振興助成金の減額により、24億7,628万1,000円(△2,701万3,000円)を計上しました。

3 民生費

民間保育園運営費や障害児通所給付費等扶助費などの社会保障経費の増額により、35億130万円(+4,638万1,000円)を計上しました。

4 衛生費

栗ノ原霊園の拡張工事の完了や診療所などの開設を支援するために交付する補助金の皆減、公営企業への補助金及び負担金の減額により、27億7,275万1,000円(△1億2,508万6,000円)を計上しました。

5 労働費

地域企業への雇用促進のため若者のリターン就職を推進する補助金の増額により、932万5,000円(+9万2,000円)を計上しました。

6 農林水産業費

道の駅風のマルシェ御前崎の駐車場の増設や中比木地区機場揚水ポンプの更新による経費の皆増により、6億4,607万9,000円(+5,432万7,000円)を計上しました。

7 商工費

新野工業団地整備に係る工業団地建設事業特別会計への繰出金や企業進出に対して交付する補助金の皆減により、4億1,365万1,000円(△1,242万7,000円)を計上しました。

8 土木費

港湾建設事業に係る負担金や下水道事業会計への補助金の減額により、14億2,489万6,000円(△1億1,840万2,000円)を計上しました。

9 消防費

防災行政無線親局更新に係る経費の皆減はありますが、中東遠消防指令センターの設備更新に伴う増額により、11億4,406万6,000円（+7,345万円）を計上しました。

10 教育費

認定こども園の民営化に係る補助金の増額や市民会館の屋上防水改修工事費の皆増により、25億9,455万7,000円（+8,520万9,000円）を計上しました。

11 災害復旧費

御前崎ケーブルパーク遊歩道の復旧工事に伴う経費の皆減により、2万円（△2,000万円）を計上しました。

12 公債費

元金償還の据置き期間終了による償還元金の増加により、6億5,178万5,000円（+1億5,092万6,000円）を計上しました。

(3) 性質別歳出

(単位:千円)

区 分			令和6年度		令和5年度		当初比較 (A)-(B)	伸率
			当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
経 常 的 費	義 務 的 経 費	人件費	3,323,076	21.0%	3,245,396	20.7%	77,680	2.4%
		うち職員給	2,229,707	14.1%	2,190,928	14.0%	38,779	1.8%
		扶助費	2,251,746	14.3%	2,222,471	14.2%	29,275	1.3%
		公債費	651,785	4.1%	500,859	3.2%	150,926	30.1%
		小計	6,226,607	39.4%	5,968,726	38.0%	257,881	4.3%
	物件費	3,103,232	19.6%	3,209,555	20.5%	△ 106,323	-3.3%	
	維持補修費	89,749	0.6%	86,290	0.5%	3,459	4.0%	
	補助費等	3,402,379	21.5%	3,587,767	22.9%	△ 185,388	-5.2%	
	計	12,821,967	81.2%	12,852,338	81.9%	△ 30,371	-0.2%	
	積 立 金	財政調整基金	7,764	0.0%	7,733	0.0%	31	0.4%
減債基金		31	0.0%	32	0.0%	△ 1	-3.1%	
その他目的基金		6,372	0.0%	8,434	0.1%	△ 2,062	-24.4%	
投資及び出資金		104,934	0.7%	52,650	0.3%	52,284	99.3%	
貸付金	29,700	0.2%	33,600	0.2%	△ 3,900	-11.6%		
繰出金	704,238	4.5%	731,579	4.7%	△ 27,341	-3.7%		
投 資 的 経 費	普通建設事業費	2,094,974	13.3%	1,953,614	12.5%	141,360	7.2%	
	補助	575,282	3.6%	484,002	3.1%	91,280	18.9%	
	単独	1,519,692	9.6%	1,469,612	9.4%	50,080	3.4%	
	災害復旧事業費	20	0.0%	20,020	0.1%	△ 20,000	-99.9%	
	計	2,094,994	13.3%	1,973,634	12.6%	121,360	6.1%	
予備費	30,000	0.2%	30,000	0.2%	0	0.0%		
歳出合計			15,800,000	100.0%	15,690,000	100.0%	110,000	0.7%

※ 構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。

性質別歳出の概要

() 内は前年度比

1 人件費

幼稚園などの統合に伴う職員数の減少はありますが、人事院勧告による職員給料の増額により、33億2,307万6,000円 (+7,768万円) となりました。

2 扶助費

子どもの医療費の無償化や障害児通所給付費等扶助費などの社会保障経費の増額により、22億5,174万6,000円 (+2,927万5,000円) となりました。

3 物件費

クロムブックの購入や郵送DXに係る経費の皆減により、31億323万2,000円 (△1億632万3,000円) となりました。

4 維持補修費

各施設の修繕料などは、8,974万9,000円 (+345万9,000円) となりました。

5 補助費等

地区振興助成金や公営企業への補助金、負担金が減額したことにより、34億237万9,000円 (△1億8,538万8,000円) となりました。

6 積立金

各種基金の利子積立金などを計上していますが、市営住宅の維持管理に伴う市営住宅基金への積立金の減額により、1,416万7,000円 (△203万2,000円) となりました。

7 投資及び出資金

水道用水の送水管連結に伴う水道事業会計への出資金が皆増したことにより、1億493万4,000円 (+5,228万4,000円) となりました。

8 貸付金

奨学金貸付金については、2,970万円 (△390万円) となりました。

9 繰出金

工業団地建設事業特別会計への繰出金の皆減により、7億423万8,000円（△2,734万1,000円）となりました。

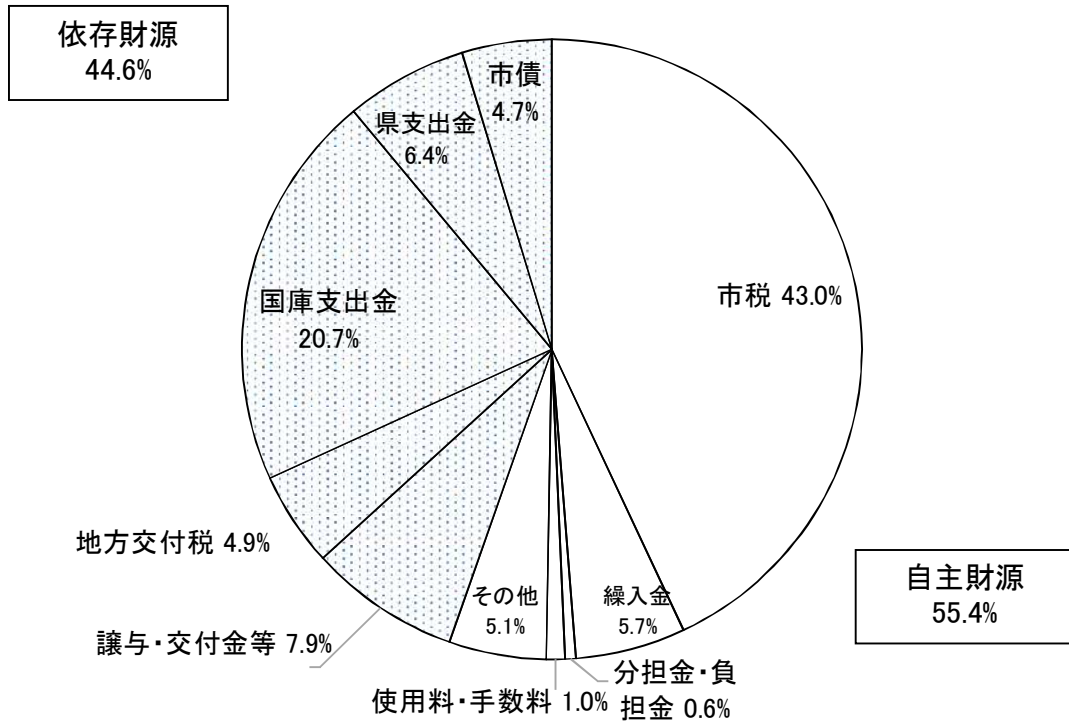
10 普通建設事業費

防災行政無線親局更新や栗ノ原霊園の拡張工事の完了に伴う皆減などがありますが、中東遠消防指令センターの設備更新や民営化に伴う認定こども園の整備に係る経費の増額により、20億9,497万4,000円（+1億4,136万円）となりました。

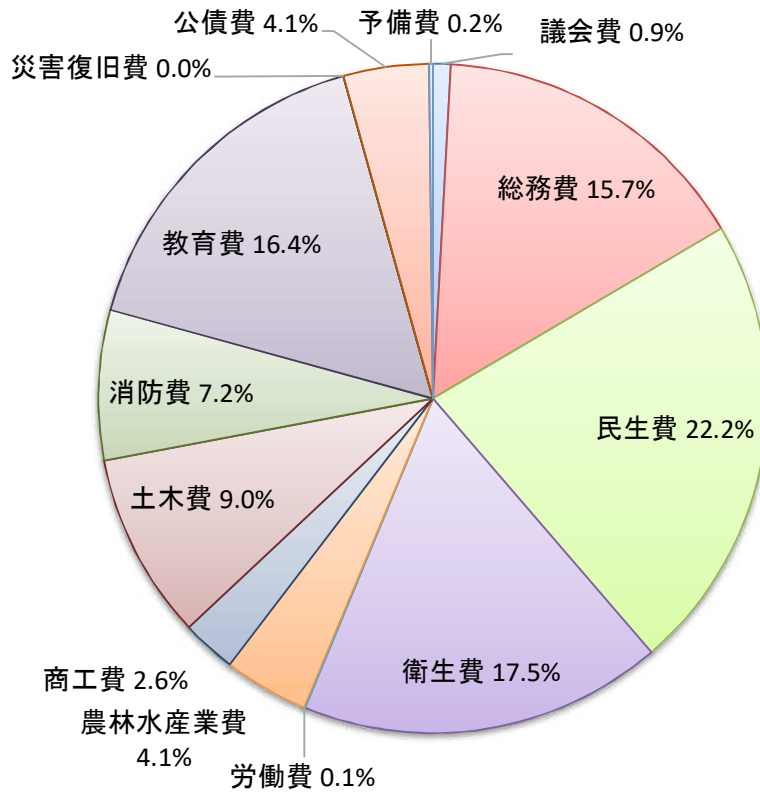
11 災害復旧費

御前崎ケープパーク遊歩道の復旧工事に伴う経費の皆減により、2万円（△2,000万円）を計上しました。

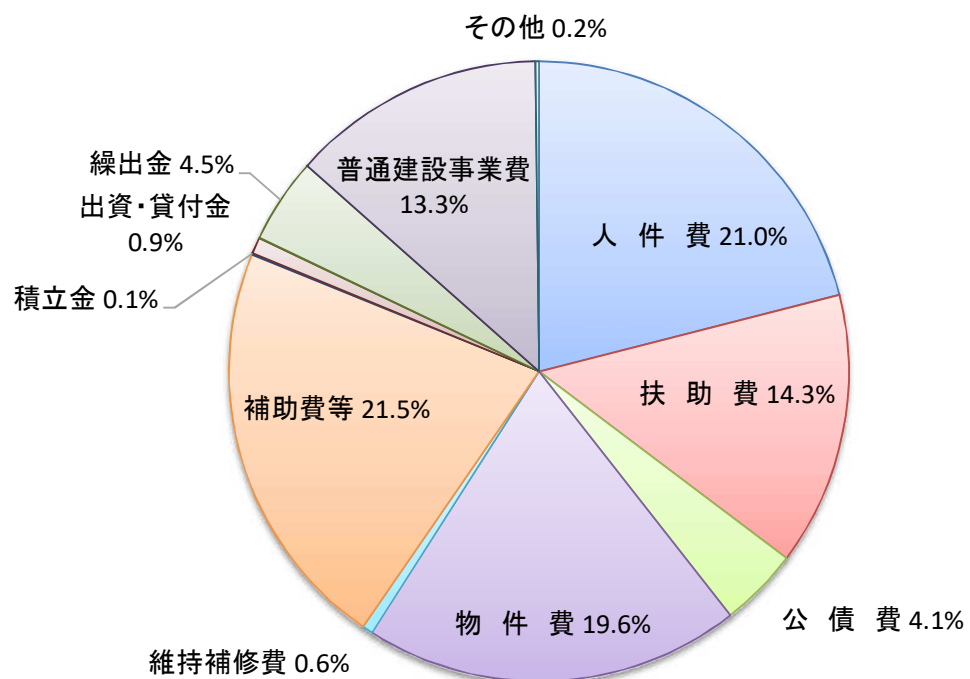
(4) グラフ
一般会計歳入



目的別歳出



性質別歳出

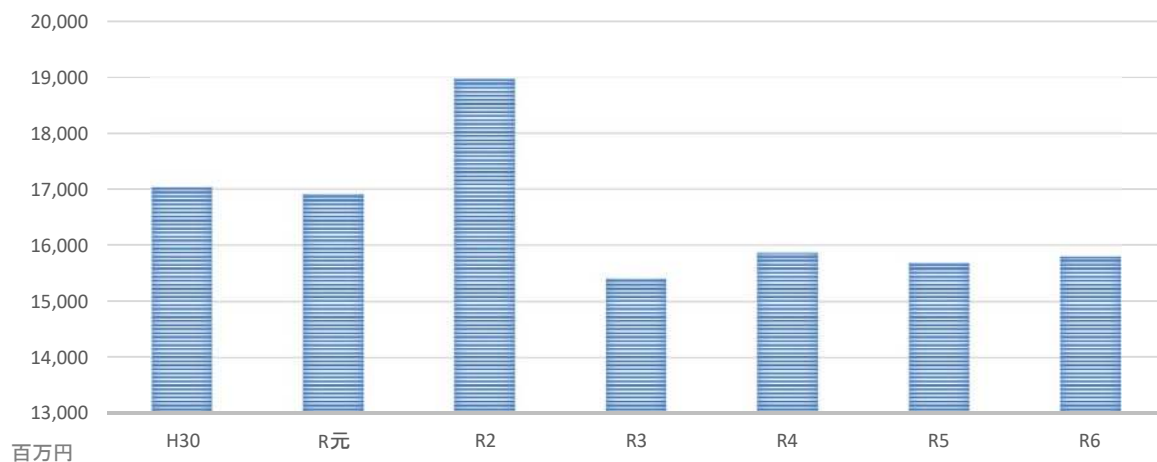


※ 構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。

一般会計当初予算規模の推移

(単位:百万円)

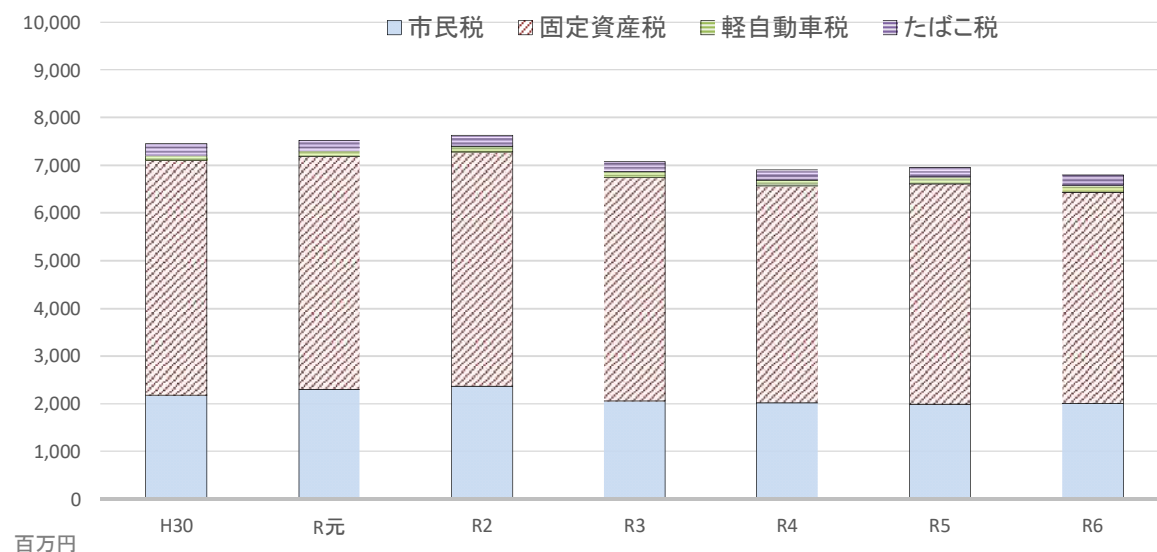
年度	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
当初予算額	17,030	16,910	18,970	15,410	15,860	15,690	15,800
増減額		△ 120	2,060	△ 3,560	450	△ 170	110
増減率		-0.7%	12.2%	-18.8%	2.9%	-1.1%	0.7%



歳入予算(市税)の推移

(単位:百万円)

年度	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
市民税	2,179	2,303	2,367	2,057	2,022	1,990	2,014
固定資産税	4,926	4,879	4,909	4,687	4,539	4,618	4,417
軽自動車税	106	118	134	126	134	139	141
たばこ税	238	221	213	203	214	214	230
合計	7,450	7,521	7,623	7,073	6,909	6,961	6,802



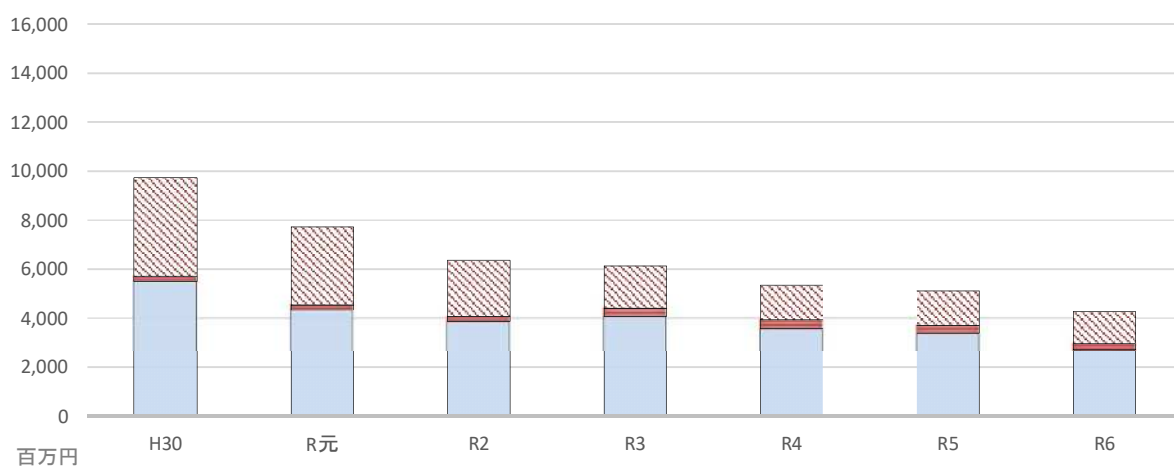
財政調整基金等の推移

(単位:百万円)

年度末	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
財政調整基金	5,501	4,343	3,857	4,052	3,570	3,382	2,690
減債基金	205	205	205	345	345	322	272
その他目的基金	4,016	3,164	2,306	1,732	1,421	1,402	1,299
合計	9,722	7,712	6,368	6,129	5,336	5,106	4,261

※R5及びR6は見込額

■ 財政調整基金 ■ 減債基金 ▨ その他目的基金

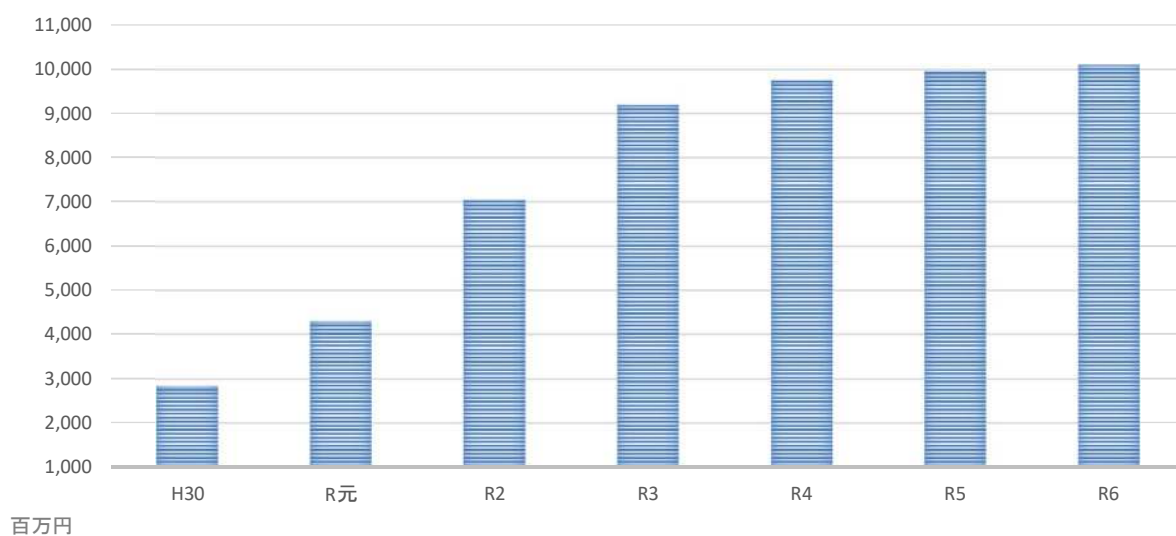


一般会計地方債現在高の推移

(単位:百万円)

年度末	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
地方債現在高	2,819	4,278	7,028	9,186	9,744	9,951	10,094

※R5及びR6は見込額



原子力関連の国・県補助金の推移

(単位:千円)

名 称		30年度 決算額	令和元年度 決算額	2年度 決算額	3年度 決算額	4年度 決算額	5年度 当初予算	6年度 当初予算	増減	6/5当初 増減率
国 補 助 金	電源立地対策交付金 (長期発展対策交付金)	1,177,093	1,147,626	1,237,804	1,239,634	1,237,804	1,337,804	1,337,804	0	0.0%
	電源立地地域対策交付金 (初期対策交付金)	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	0	0.0%
	広報・調査等交付金 (旧広報・安全等対策交付 金)	14,237	12,984	12,482	11,260	11,909	16,745	16,745	0	0.0%
	合計 A	1,331,330	1,300,610	1,390,286	1,390,894	1,389,713	1,494,549	1,494,549	0	0.0%
県 補 助 金	特定発電所 周辺地域振興対策交付金	150,597	150,597	150,723	150,723	150,722	150,722	150,722	0	0.0%
	合計 B	150,597	150,597	150,723	150,723	150,723	150,722	150,722	0	0.0%
原子力関連補助金 合計 C (A+B)		1,481,927	1,451,207	1,541,009	1,541,617	1,540,436	1,645,271	1,645,271	0	0.0%
一般会計 歳入合計 D		17,251,837	18,531,647	22,093,469	18,476,667	16,469,443	15,690,000	15,800,000	110,000	0.7%
C/D		8.59%	7.83%	6.97%	8.34%	9.35%	10.49%	10.41%		

一般会計歳入合計に対する原子力関連補助金割合の推移
(決算ベース、R5、6は当初予算ベース)

